

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月8日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2022年5月1日 至 2022年7月31日）
【会社名】	株式会社ロック・フィールド
【英訳名】	ROCK FIELD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古塚 孝志
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部本部長 新部 雅彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部本部長 新部 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2021年5月1日 至2021年7月31日	自2022年5月1日 至2022年7月31日	自2021年5月1日 至2022年4月30日
売上高 (百万円)	11,702	12,212	47,119
経常利益 (百万円)	746	446	2,185
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	502	279	1,380
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	499	302	1,415
純資産額 (百万円)	28,395	28,560	29,082
総資産額 (百万円)	35,354	35,385	36,502
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.88	10.51	51.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.3	80.7	79.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当第1四半期連結累計期間は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する記載はしていません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年5月1日～2022年7月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きが見られたものの、オミクロン株のまん延により7月には感染者数が再び急激な増加に転じました。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、急激な円安の進行による資源価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

中食・惣菜業界におきましては、活動制限緩和後も「withコロナ」の生活様式が定着した消費者に対し、デジタルを活用したサービスの多様化、冷凍食品やご自宅で仕上げるミールキット等の消費者ニーズの多様化など、業界・業態の垣根を越えた競争が激化する中、原材料や資源価格の上昇により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは2022年6月に創業50周年を迎え、「ビジョン2030」において、「食の可能性を切り拓き、豊かな未来を共創する。SUSTAINABLE FOOD COMPANY」というコーポレートメッセージを発信するとともに、2023年4月期を始期とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、「商品力・技術力の進化」「新たな顧客接点の拡充」「経営基盤の強化」を3つの基本戦略として取り組みを推進しております。併せて、包装資材の環境対応型素材への見直しなど、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進するとともに、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」への賛同とTCFD提言に基づく情報の開示を行いました。

ブランド別の売上は次のとおりであります。

ブランド		2022年4月期 第1四半期（連結）		2023年4月期 第1四半期（連結）		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
R F 1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	4,127	35.3	4,188	34.3	101.5
	フライ	1,373	11.7	1,388	11.4	101.1
	その他惣菜	1,810	15.5	1,967	16.1	108.7
	小計	7,311	62.5	7,544	61.8	103.2
グリーン・グルメ		2,250	19.2	2,425	19.8	107.7
いとはん		816	7.0	887	7.3	108.7
神戸コロッケ		617	5.3	703	5.7	113.9
融合		250	2.1	241	2.0	96.3
ベジテリア		200	1.7	205	1.7	102.1
その他		255	2.2	205	1.7	80.3
合計		11,702	100.0	12,212	100.0	104.4

主なブランド別の概況は次のとおりであります。

「R F 1」ブランドにおきましては、2022年5月にブランド創設30周年を迎え、「素材に恋するそうざい」を年間通したメッセージとして掲げ、自然や素材を大切に作る想いをお客様、お取引先様、従業員などと分かち合い、感謝の気持ちの伝達や期待感を持っていただける商品提案を進めております。30周年記念企画の第1弾は、「R F 1 スタッフ227人が選んだ懐かしメニュー」として、「イカのフライ マスタード風味（1992年発売）」や「海老とブロッコリーのタルタルサラダ（1997年発売）」など、これまでにご支持いただいた商品を改めてご紹介する復刻企画を実行し、売上高は7,544百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

「グリーン・グルメ」ブランドにおきましては、「多彩な食卓、豊かな暮らし」のブランドメッセージのもと、「宮崎県産ごぼうと香味野菜のサラダ」や「焼きとうもろこしの白和え」など、季節の素材、和やアジアの食を訴求するとともに、母の日など歳時記やハレの日の商品の提案を行い、売上高は2,425百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

「いとはん」ブランドにおきましては、月替わりで「今食べてほしい和さらだ」や「旬を堪能する和さらだ」として情報発信を行い、ブランドの魅力を和さらだや料理から伝えるとともに、「一麺三菜 鶏天と野菜の出雲そば」など、麺とおかずを一緒に楽しむという新たな価値を持った商品提案を行い、売上高は887百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、「黒毛和牛のビーフコロッケ」や「シンプルなじゃがいもコロッケ」など定番商品について、黒毛和牛の旨みや男爵いもの風味をより一層感じていただけるようブラッシュアップを行うとともに、「宮崎県産新ごぼうのコロッケ」や「北海道産アスパラガスのコロッケ」など季節素材の食感にこだわったコロッケの提案を行い、売上高は703百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

「融合」ブランドにおきましては、「夏が求めるアジアの美味 SPICYがごちそう。」をテーマに「ラム肉のロースト クミンソース」や「ヤリイカとオクラのレモンガラス炒め」などアジアの食を、驚きをもって日本の食卓へ届ける提案を行いましたが、売上高は241百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、「きれいなカラダ、飲む野菜。」のブランドメッセージのもと、健康意識の高まりから「濃厚 1食分野菜の30品目」の支持が広がるとともに、香ばしいローストアーモンドを皮ごと使用した「自家製アーモンドミルク&ミックスベリー」など、植物性ミルクを使用したジュースの提案を行い、売上高は205百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

「その他」ブランドにおきましては、外販（卸）の展開強化やオンラインショップでの歳時記に合わせたセット商品の提案に取り組みました。また、連結子会社である岩田（上海）餐饮管理有限公司におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う上海市内のロックダウンの影響により、当社が出店する百貨店の全館一時休業が発生し、売上高は205百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は12,212百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は421百万円（前年同期比42.2%減）、経常利益は446百万円（前年同期比40.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は279百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

なお、当社グループは惣菜事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べて1,117百万円減少し、35,385百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,305百万円や売掛金の増加291百万円等による流動資産の減少968百万円及び、固定資産の減少149百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べて595百万円減少し、6,824百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少576百万円や賞与引当金の減少409百万円等による流動負債の減少482百万円及び、長期借入金の減少135百万円等による固定負債の減少113百万円によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べて522百万円減少し、28,560百万円となりました。これは主に、配当金の支払による利益剰余金の減少824百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加279百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は80.7%、1株当たり純資産額は1,074円11銭となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は37百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、新たに経営成績に重要な影響を与える事象は発生しておりません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、主に百貨店との売上に関する契約等に基づき安定的に売上金の回収を行っております。また、直営店におきましては現金販売が中心となっているため、早期にキャッシュの回収を行うことができ、それにより仕入及び人件費の支払に関する運転資金は売上金の回収から得られたキャッシュから支出可能な状況にあります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年9月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,788,748	26,788,748	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	26,788,748	26,788,748	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月1日～ 2022年7月31日	-	26,788,748	-	5,544	-	5,861

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年 4 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年 7 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 198,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,575,000	265,750	-
単元未満株式	普通株式 14,948	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,788,748	-	-
総株主の議決権	-	265,750	-

- (注) 1 . 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数が24個含まれております。
- 2 . 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2022年 7 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 株式会社 ロック・フィールド	神戸市東灘区魚崎 浜町15番地 2	198,800	-	198,800	0.74
計	-	198,800	-	198,800	0.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,524	13,218
売掛金	4,223	4,515
製品	68	56
仕掛品	108	109
原材料及び貯蔵品	626	609
その他	201	274
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	19,747	18,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,491	9,456
土地	2,948	2,948
その他（純額）	2,405	2,387
有形固定資産合計	14,844	14,792
無形固定資産		
その他	222	214
無形固定資産合計	222	214
投資その他の資産		
その他	1,711	1,622
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	1,688	1,599
固定資産合計	16,755	16,605
資産合計	36,502	35,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,268	1,349
1年内返済予定の長期借入金	540	540
未払法人税等	643	67
賞与引当金	723	314
その他	2,757	3,180
流動負債合計	5,933	5,451
固定負債		
長期借入金	1,040	905
その他	446	468
固定負債合計	1,486	1,373
負債合計	7,420	6,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 4 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 7 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,878	5,878
利益剰余金	17,689	17,144
自己株式	183	183
株主資本合計	28,927	28,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	102
為替換算調整勘定	70	75
その他の包括利益累計額合計	154	177
純資産合計	29,082	28,560
負債純資産合計	36,502	35,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年 7 月31日)
売上高	11,702	12,212
売上原価	4,808	5,194
売上総利益	6,894	7,017
販売費及び一般管理費	6,164	6,596
営業利益	729	421
営業外収益		
受取配当金	4	5
保険配当金	11	14
その他	5	7
営業外収益合計	21	28
営業外費用		
支払利息	2	1
解約違約金	1	-
為替差損	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	4	3
経常利益	746	446
税金等調整前四半期純利益	746	446
法人税等	243	166
四半期純利益	502	279
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	502	279

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	502	279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	17
為替換算調整勘定	1	5
その他の包括利益合計	2	22
四半期包括利益	499	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	302
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
減価償却費	411百万円	402百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月28日 定時株主総会	普通株式	292	11	2021年4月30日	2021年7月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月27日 定時株主総会	普通株式	824	31	2022年4月30日	2022年7月28日	利益剰余金

(注) 2022年7月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、記念配当20円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

当社グループは、惣菜事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは惣菜事業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益(全て一時点で移転される財又はサービス)の分解情報については、以下のとおりブランド別に記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

(単位:百万円)

	ブランド別売上高							合計
	R F 1	グリーン・グルメ	いとはん	神戸コロッケ	融合	ベジテリア	その他	
顧客との契約から生じる収益	7,311	2,250	816	617	250	200	255	11,702

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	ブランド別売上高							合計
	R F 1	グリーン・グルメ	いとはん	神戸コロッケ	融合	ベジテリア	その他	
顧客との契約から生じる収益	7,544	2,425	887	703	241	205	205	12,212

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり四半期純利益	18円88銭	10円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	502	279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	502	279
普通株式の期中平均株式数(株)	26,582,862	26,589,929

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月2日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西方 実

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

福井 さわ子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロック・フィールド及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。